

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
檀原市	十市町	令和3年2月24日	年 月 日

### 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	50.5ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	30.2ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	22.4ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	9.7ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	10.0ha
(備考)アンケートの回答者数(83人) 農業後継者の有無(いる:37人、いない:44人) 内、後継者は誰か(家族・親族:36人、無回答:1人) 後継者がいない方の内、農地を貸したいか(すでに貸している:27人、今すぐに貸したい:2人、将来貸したい:12人、無回答:3人) 今後集落外から人材を確保する必要があるか(必要:25人、必要ない:6人、分からない:44人、無回答8人) 農地中間管理機構について(活用して、借りたい:3人、活用して、貸したい:43人、活用しない:16人、無回答:21人)	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

### 2 対象地区の課題

中心経営体間の横のつながりが希薄で情報共有ができておらず、受託する農地が散在しているため農地の集約化が課題である。平成29年度に設立した営農組合が今後地区内の農家から農地を借り受ける中心的役割を担い、集約化を目指す必要がある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

予め中心経営体の方が地区内のどのエリアを主に担当するかを決めておき、なるべく農地が集約されるようにする。

地区内で貸し借りができる農地については、営農組合を仲介して中心経営体に集約されるようにする。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稻	2.0 ha	水稻	4.0 ha	十市町
		露地野菜	0.25 ha	露地野菜	0.3 ha	十市町
到達	B	苺	0.14 ha	苺	0.14 ha	十市町
		水稻	5.5 ha	水稻	8.0 ha	十市町
	C	水稻	1.11 ha	水稻	1.11 ha	十市町
		露地野菜	0.02 ha	露地野菜	0.02 ha	十市町
	D	水稻	1.15 ha	水稻	1.20 ha	十市町
		露地野菜	0.06 ha	露地野菜	0.06 ha	十市町
認農	E	苺	0.23 ha	苺	0.23 ha	十市町
		苺	0.25 ha	苺	0.25 ha	十市町
	G	水稻	0.11 ha	水稻	2.0 ha	十市町
		水稻	2.5 ha	水稻	6.0 ha	十市町
集	営農組合	水稻	2.5 ha	水稻	6.0 ha	十市町
計	8人		13.3 ha		23.3 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の貸付け等の意向

高齢化や後継者不足で離農せざるを得ない場合、営農組合や中間管理機構を通じて中心経営体の農業者に農地を集約していくことで地区内の農地を守り、維持管理していく。

営農組合の取り組み方針

営農組合が地区内の農地の貸し借りの仲介役の中心的役割を担い、中心経営体への農地の集積・集約化を促進する。

基盤整備への取組方針

農地を集積・集約して生産効率を向上させるために、畦畔の撤廃等で地区内の農地をブロック化し、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備に取り組む。

新規・特産化作物の導入方針

米等の土地利用型作物以外に、収益性の高いハウスイチゴなどの園芸作物や薬草等の生産に取り組み、高収益作物への作付け転換を図る。

災害対策への取組方針

環境の変化による水害等の被害防止のため、老朽化した井堰の改修等を関係機関と協議しながら進めていく。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(m <sup>2</sup> )		
		貸付け	作業委託	売渡
1	十市町243-1	903		
2	十市町249-1	942		
3	十市町250-1	1,003		
4	十市町254-1	2,225		
5	十市町256-1	2,320		
6	十市町272-1	1,035		
7	十市町283-1	1,045		
8	十市町284-1	1,127		
9	十市町285-1	1,396		
10	十市町286-1	1,334		
11	十市町287-1	2,041		
12	十市町292-1	1,012		
13	十市町293-1	1,216		
14	十市町294-1	1,155		
15	十市町304-1	1,147		
16	十市町499-2	1,047		
	計	20,948		

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。